

令和2年度第2回群馬県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会開催概要

- 1 開催期間 令和3年2月2日（火）～令和3年2月24日（水）
- 2 開催方式 持ち回り
- 3 主な議題
 - ・令和2年度事業実施状況について
 - ・令和3年度事業計画について
 - ・その他
- 4 議事経過
主な意見は以下のとおり。

（令和2年度事業実施状況について）

・コロナ禍での事業運営において重要なことは、訓練受講者の利益と職員の安全を考えつつ、柔軟に事業を見直すことと考えるため、4～5月に中止の判断をした事業があることは前向きに評価できる点のひとつといえる。また、座学のオンライン化等、情勢に合わせて実施方法の見直しが行われた点も評価できる。

・コロナ禍での業務実施は評価できる。

・コロナ禍であり、特殊な事情なので、今年度はあまり実績にこだわらなくてもいいと考える。

（令和3年度事業計画について）

・次年度の事業計画に関しては、求職者が増える見通しのもと、準備を進めていることと思う。その中で、訓練へと誘導する導線の確保が重要になると考える。ハローワークとの連携を構築することや、感染症に配慮して安全に訓練できる環境を整備すること（例えばオンラインの座学と対面式の訓練の併用）などが求められる。また、今後増えるであろう在宅型の労働分野についても訓練できる仕組みがあると、求職者あるいは在職者の訓練ニーズに合致するのではないかと考える。

・政府の令和3年度予算でもグリーンとDXが強調されるなど中小企業における生産性向上、DXへの対応は必須かつ喫緊の課題と考える。コロナ禍にあつて

も好調な前年度実績に鑑み、生産性向上支援訓練計画の確実な達成に取り組んでほしい。

- ・コロナ禍で、令和3年度はさらに雇用情勢が悪化する可能性があるため、セーフティネットとしての役割をいかに発揮していただきたい。

- ・コロナ禍におけるデジタル化の加速により、新型コロナウイルス収束後もリモートでのビジネスモデルが主流になるといわれている。一方で、現在の日本ではその遅れが明らかで、デジタル社会を担う人材が大きく不足しており、特に中小企業・小規模事業者は深刻な状況にある。「IT理解・活用力習得訓練」が令和3年度から「生産性向上支援訓練」に組み込まれる形になったが、時流からすると逆に「IT訓練」は大きな柱として打ち出した方がよいのではないかと。

(その他)

- ・令和2年度実績については、緊急事態宣言による業務の休止やハローワークでの受講勧奨ができない中、新型コロナウイルス感染防止対策に万全の注意を払いながら、一部計画未達はあるが、全体としてみれば立派な実績を挙げられていると思う。現状コロナ禍にあって労働市場は依然求人が求職を上回っているが、引き続き新型コロナウイルスの雇用に与える影響を注視しつつ、就職支援に注力していただきたい。

- ・今後、訓練受講者確保のためには、長期的な取組も必要ではないかと考えられる。例えば、若い方が「ものづくり」に興味をもってもらうために、現在実施している「ものづくり体験教室」だけでなく、中学校等に出向いて職業能力開発促進センターが行っている各種訓練の紹介や、そこからどのような職業に就けるかなど、職業講話的な話をしてみるのはいかがか。

令和2年度第2回群馬県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者 (3名)	飯島 明宏 (会長)	高崎経済大学地域政策学部 教授
	斉藤 誠	株式会社上毛新聞社 役員待遇 読者局長
	鈴木 良幸	一般社団法人群馬県専修学校各種学校連合会 会長
労働者代表 (2名)	櫻井 正樹	日本労働組合総連合会群馬県連合会 副会長
	越澤 恭行	日本労働組合総連合会群馬県連合会 高崎地域協議会 議長
中小企業等代表 (4名)	今井 秀一郎	太田機械金属工業協同組合 副理事長
	小林 雄二郎	群馬県中小企業団体中央会 専務理事
	坂庭 秀	一般社団法人群馬県商工会議所連合会 専務理事
	樋口 努	群馬県商工会連合会 専務理事
行政機関 (3名)	設楽 修一	群馬県産業経済部 労働政策課 産業人材育成室長
	本間 澄行	高崎市商工観光部 産業政策課長
	村上 康	群馬労働局 職業安定部長